

1. 修士課程の概要

1) 研究科の特色

本研究科は 2002 年度に開設されました。本研究科では、皆さんがもつ貴重な開発事例や経験を踏まえ、それらの総合化・相対化に重点を置いています。具体的には、マクロ経済からミクロ社会、現状分析から政策論にわたる開発関連諸分野について総合的に学び、開発諸領域を包括する「開発学」の枠組みを修得しながら、個々の開発事例・経験を修士論文としてまとめるための研究指導を行います。

2) 入学者に求める人物像 (アドミッション・ポリシー)

本研究科の目的は、主として発展途上国の社会開発領域での実践的課題に対して、確かな方法論と論理性を以て取り組むことのできる専門職業人の育成です。

各人の経験を開発学の枠組みで体系化させることを通して、多様な実践現場で求められる専門的な洞察力、判断力、コミュニケーション能力を養うことを目標としています。そのために、国際社会開発を学ぶに足る関心や社会経験を備えた、熱意ある人々を受け入れます。

3) 教育課程編成の考え方 (カリキュラム・ポリシー)

本研究科では、院生が持つ経験や開発事例を踏まえ、それらを総合化・相対化できることに重点を置いています。具体的には、マクロ経済からミクロ社会、現状分析から政策論にわたる開発関連諸分野について総合的に学び、開発諸領域を包括する「開発学」の枠組みを修得しながら、個々の開発事例・経験を修士論文としてまとめるための研究指導を行います。

実学としての開発学では、マクロの政策期待とミクロの社会的能力を、如何なる仕掛けで結ぶかという制度論 (中間領域) が重要な位置を占めています。また、政策科学の 1 つとして、現実の姿 (存在) から在るべき姿 (当為) へ、如何なる行為 (方法論) で到達するかの実務的課題を抱えた学問分野でもあります。本研究科の教育課程は、開発に関連する諸分野を、仕掛け (制度論) と行為 (方法論) を中心に、いくつかの分野及び研究領域に区分けして「開発学」として体系化されています。さらに開発関連分野の中で重点的課題に注目して、これらを特論的に派生させる形で、多様な科目群を構成させるとともに、これら先端分野の基礎として「開発教育」「開発と文化」「環境と開発」等の研究領域を定めています。

4) 学位

修士 (開発学) Master of Development Studies

5) 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

本研究科では、次に該当する人に修士 (開発学) の学位を授与します。

- ・国際社会開発領域の基礎的かつ実践的課題に取り組みながら、関連領域の基礎的知識を理解できる。(知識・理解、技能・表現)
- ・社会科学的方法論に基づき、フィールドワークを設計・実施し、また、課題に対応した質的・量的分析をしていくことができる。(知識・理解、技能・表現)
- ・各人のそれまでの現場の経験や実践事例を、相対化し、開発学の枠組み (理論や方法) によって体系化/総合化することができる。(思考・判断)
- ・上記を踏まえ、国際社会開発領域における十分な専門知識及び開発方法論を備えた高度な専門職業人として役割を果たすことが期待できる。(知識・理解、技能・表現、態度)
- ・専門分野を超えた豊かな連帯と国際的なネットワークの一員としての役割を果たすことが期待できる。(技能・表現、態度)

6) 修了要件

本修士課程に 2 年以上 (1 年修了の場合は 1 年) 在学し、基礎教育科目を 2 科目 4 単位以上、展開科目 I および展開科目 II から 5 科目 10 単位以上、地域開発研究科目を 2 科目 8 単位以上、リサーチ科目を 8 単位、合計 30 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

7) 履修登録

修了に必要な単位数の詳細

各入学年度の修士課程修了要件として必要な単位数は、下記のとおりです。

<2016 年度以降の入学者>

科目区分		必要単位数
基礎教育科目	テキスト科目	4 単位以上
展開科目 I		展開科目 I および展開科目 II の中から 5 科目 10 単位以上 *両方のカテゴリーからの履修が必要
展開科目 II		
地域開発研究科目	スクーリング科目	2 科目 8 単位以上。ただし、2 科目における実施国は同一国であってはならない。
リサーチ科目	修士論文指導	8 単位 (修了時に一括して修得)
合計		30 単位以上

□履修登録

テキスト科目については、原則として年度の始めに1年分の履修登録を行います。登録内容は各自で記録して手元に保管してください。後期のテキスト科目については、年度初めの登録内容を9月の所定期間に変更することができます。

履修登録および登録内容変更手続については、メールにて連絡します。

8) 成績評価

成績評価は下記の基準で行われます。

履修登録したテキスト科目、スクーリング科目については、授業開始後に履修を取消すことはできません。そのため、途中で履修を棄権した場合は「K 評価」(棄権)という形で成績評価が記載されます。

D (不合格)・K (棄権) 評価の場合は、再履修が可能です。

なお、大学が交付する成績証明書には D・K 評価は記載されません。

□成績評価

評価	評価点	判定
A	100点～ 80点以上	合格
B	80点未満～ 70点以上	
C	70点未満～ 60点以上	
D	60点未満	不合格
K	無評価	棄権

※一度、合格評価(A・B・C 評価)の出た科目を再履修することはできません。

□修士論文の評価 2016年度より下記の基準となっています。

評価	評価点	判定
S	100点 ～ 90点以上	合格
A	90点未満 ～ 80点以上	
B	80点未満～ 70点以上	
C	70点未満～ 60点以上	
D	60点未満	不合格
K	無評価	棄権

9)在学・在籍年限について

学籍に関わる諸手続きは、本冊子「大学院共通事項」の「10.学籍の異動」を参照ください。本研究科での在学・在籍年限は、以下のとおりです。

なお、在籍期間とは、休学期間と在学期間を合わせた期間のことです。
在籍期間は自己管理し、必要な学籍異動手続きを所定の期限までに行ってください。

	標準修業年限	在学可能期間	休学可能期間
修士課程	2年間	最長6年間 (休学期間を除く)	通算して2年間 (半期ずつの申請が可能)

10)設立以来の課程教育充実のための取り組み概要

本研究科は、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業に採択(2005～2006)されて以降、課程教育の充実に取り組んできました。この事業は、さまざまな海外研究教育拠点の連携強化を通じて、国際社会開発領域における国際的な研究教育ネットワークを構築しながら課程教育の充実を図る中で、大学院学生同士がグローバルに切磋琢磨しうる教育研究環境を拡充し、修士課程から博士課程まで一貫して若手研究者の養成を目指したものです。これからも、事業期間中に整備されたインフラやネットワークを活用して、引き続き、学生の理論的かつ実践的な研究活動について、以下に例示される支援を継続しています。

(1)国際的な研究フィールドの拡充

- ・世界の海外拠点校に加え、リソースパーソンから開発フィールドの紹介やフィールドワークの支援
- ・海外拠点教授による英語でのテキスト科目「Social Development」、「Social Development Case Studies」(2019年度以降「Participatory Development」に科目名を変更)の実施や研究調査アドバイス
- ・在外外国人博士課程学生を含めグローバルに切磋琢磨する研究教育環境の醸成

(2)研究教育資源の蓄積

- ・海外拠点校や海外リソースパーソンから多様な開発教材・研究資料を集積
- ・集積された開発教材・研究資料について、研修指導や英語でのテキスト科目等での活用

(3)ITを活用した教育研究支援

- ・集積された開発教材・研究資料について、動画像データ等のメディアを活用
- ・本学図書館を通じた電子ジャーナル等へのリモートアクセスの活用

(4)対面指導の機会の導入

- ・テキスト科目の集中講義(5月の週末1回)、通学制大学院との共通科目の履修、集中講義およびスクーリング時の論文指導
- ・修士課程中間報告でのインターネット電話サービスを用いた海外からの発表
- ・指導教員出張時等における名古屋キャンパス外での論文指導

国際社会開発専攻における研究者養成の履修プロセス概念図※

入学層の社会開発領域における現場経験

長い ←

→ 短い

例: 援助機関専門家
NPO/NGO 専門職員

例: 青年海外協力隊員
インターンシップを経た新卒学生

【実施フィールド】

【インターネットを活用した通信教育】

【実施フィールド】

拠点大学, 社会開発コンソーシアム参加機関・団体等のネットワーク

□ 特定地域開発研究

学生各自がフィールドを設定して自主的に行う開発現場での調査・研究活動に対して、研究課題との関連性や方法の適合性をチェックして評価し単位を認定。なお、学生の実証研究の展開を促進するため、本学においても多様なフィールドを用意する。

巡回による対面指導

研究指導（および論文指導）

履修指導

- 開発基礎論の教育・指導
- 研究方法に関する基礎教育
- フィールド調査法に関する基礎教育
- 基幹科目群の教育・指導
- 特別教育科目群の教育・指導

研究指導（および論文指導）

巡回による対面指導

拠点大学, 社会開発コンソーシアム参加機関・団体等のネットワーク

□ 地域開発研究 (スクーリング)

本学の設定した複数の開発現場での講義・フィールドワークにおいて教育・指導

国内外の企業, 国際機関, 海外の開発関係研究機関等

□ インターンシップ

現場実務を学びながら研究上の問題意識をより明確にするための支援

研究計画書の確定に向け指導

【修士課程】

修士論文・学位審査

修士学位

専門職業人として
キャリアアップ

【博士課程】

拠点大学, 社会開発コンソーシアム参加機関・団体等のネットワーク

巡回による対面指導

研究指導・論文指導

研究計画策定指導

研究指導計画策定(教員)

研究計画提出

論文計画・調査計画指導

論文執筆資格審査

論文執筆指導

博士学位第1次審査 博士学位審査

博士学位

博士課程入学

例: 国際公務員,
民間シンクタンク
研究者,
大学若手教員

高度専門職業人
(管理者ポジションへの
キャリアアップ)

社会開発領域の研究者としてのキャリア

(大学・大学院の教員、国際機関・援助機関・企業の研究職への採用)

※本専攻は、同専攻修士課程から博士課程へと一貫する教育・研究指導による研究者養成に組織的に取り組んでいます。(この取組みに対して、文科省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業2005に採択されました。)

2. 本研究科の教育体系と教育概要

研究科で開講する科目形態の略称としては、大きく分けて次の3種があります。

- 1) テキスト科目
- 2) 地域開発研究科目 (スクーリング科目)
- 3) リサーチ科目

1) テキスト科目

テキスト科目とは、原則としてテキスト教材を使って学習を行う科目をいいます。各自がテキストを講読し、ホームページ上で他の履修者とのディスカッションやメールによる担当教員との質問・応答などを行いながら学習を進めていきます。その後、レポート試験が行われ、合格すれば単位認定がなされます。

修了に必要な単位数のうち最低 14 単位分については、このテキスト科目により修得する必要があります。どのような科目を履修するべきかについて「リサーチ科目」の担当教員からアドバイスを受けるなどして、各自の研究主題に合う科目の履修を行ってください。

テキスト科目は、以下のとおり、教育的位置づけによって「基礎教育科目」、「展開科目」（さらに展開科目ⅠおよびⅡの小区分あり）の2つの科目群に分けられます。テキスト科目はすべて2単位で、学習期間は一部を除き半年間で完結します。

■基礎教育科目

「基礎教育科目」は、大学院で研究を進めるにあたって必要な、研究方法論やフィールド調査法を学ぶとともに、「開発学」の全体像について早い段階で俯瞰し把握することを大きなねらいとしており、本研究科における学習・研究の導入教育として位置づけられた科目群です。

1年次に、この「基礎教育科目」から少なくとも2科目以上を履修することが推奨されています。同時に、修了要件としては、「基礎教育科目」から2科目4単位以上の修得が必要です。

<基礎教育科目一覧>

- (1) 開発研究入門
- (2) 国際社会開発の基礎
- (3) 研究方法論
- (4) 社会調査とデータ解析

上記の(1)「開発研究入門」は5月に本学・名古屋キャンパスで実施する対面形式の2日間の集中講義です。2022年度の日程は、5月14日(土)・15日(日)両日とも9:00~17:00で、本研究科教員による講義や図書館利用ガイダンス、論文指導等により構成される予定です。本研究科は通信制のため、ともに学ぶ院生同士が対面する機会も限られていることもあり、入学後間もない時期の開講ですが、可能な限り履修することが推奨されています。

履修に伴うキャンパスまでの交通や宿泊等は、院生各自で手配してください。また交通費・宿泊費等の費用も自己負担となります。

なお、「開発研究入門」は、「テキスト科目」(基礎教育科目群)ですので、当該科目の履修で修得する単位は2単位であり、スクーリング科目(地域開発研究科目群)の単位としては認定されません。

■展開科目

展開科目は、実学としての開発学に必要な基幹的な知識と方法論を修得し、国際社会開発関連分野の中で履修者の個々の関心を掘り下げる科目群です。「基礎教育科目」の履修により「開発学」の全体像や研究課題と研究の進め方などを大まかに把握する一方で、各自の志向する研究主題に向かって、「開発学」の諸分野を具体的に体系化していくことをねらいとして開講される科目とともに、さらに学際的で厚みのある学習・研究を進めるための科目として、「福祉開発」的領域を重視した科目を設けています。

これも、“人間を中心とした開発”を追究する本研究科の教育特色の一つです。積極的な履修を勧めます。

「展開科目」は、展開科目Ⅰおよび展開科目Ⅱの2つのカテゴリーを設けています。履修要件（2016年度入学者から適用）としては、展開科目Ⅰおよび展開科目Ⅱの中から5科目10単位以上修得が必要です。2つのカテゴリーにわたってバランスよく履修してください。

<展開科目一覧>

○展開科目Ⅰ

- (1) 途上国社会経済論
- (2) 開発組織・制度論
- (3) 地域社会システム論
- (4) 開発経済論
- (5) 開発のミクロ経済学
- (6) コミュニティ開発
- (7) 開発評価論
- (8) 地域社会開発論
- (9) 環境計画論

○展開科目Ⅱ

- (10) 現場のためのICT活用
- (11) 国際保健論
- (12) 障害と開発
- (13) 開発協力論
- (14) マイクロファイナンス論
- (15) 国際開発ワーカー（支援者）のためのビジネスの基礎
- (16) 現地語による開発事例研究
- (17) Social Development
- (18) Participatory Development
- (19) 福祉社会開発演習
- (20) 国際社会開発特論Ⅰ（単位認定科目）
- (21) 国際社会開発特論Ⅱ（単位認定科目）

上記の(16)「現地語による開発事例研究」は、本学がプログラムを用意するものではなく、学生の申請に基づき実施するものです。また、開発事例を研究する科目ではなく、開発事例研究に必要な現地語能力をチェックすることがこの科目の目的です。

履修に当たっては、後述の【3. 学習の進め方】で説明する「現地語による開発事例研究 履修要領」に従って申請をしてください。申請要領等は、国際社会開発研究科院生専用ホームページに掲載しています。

(17)「Social Development」は、本学大学院海外拠点教授フィリピン大学ディリマン校にある College of Social Work and Community Development (CSWCD) の教員による講義です。

(18)「Participatory Development」は、海外リソースパーソンとの連携により、これまで大学院にて集積されてきた開発教材・研究教材を用いて英語による講義を行います。

(20) (21)「国際社会開発特論Ⅰ」「国際社会開発特論Ⅱ」は、本研究科認定企画を受講し、所定課題の合格を要件として認定申請を行い、研究科の承認を経た場合に、2単位ごとに、上限4単位まで単位を認定する科目です。展開科目Ⅱ群に属しますが、テキスト科目としての開講は行わないため科目掲示板はありません。この科目は認定科目のため、成績評価(A、B、C、D、K)はつきません。

■通学制大学院との共通科目

「私の研究テーマと研究方法」は、通学制大学院 社会福祉学研究科心理臨床専攻および医療・福祉マネジメント研究科との合同開講の科目です。名古屋キャンパスにて行われる対面授業ですので、開講日に来校する必要があります。開講日程は別途、開講科目一覧にて確認してください。

2)地域開発研究科目(スクーリング科目)

本研究科では、スクーリング科目として下記の5科目を設置しています。

修了要件としては、異なる実施国における2科目8単位以上の修得が必要です。

<地域開発研究科目一覧>

- (1) 日本及び東アジア地域開発研究(日本スクーリング)
- (2) 南アジア地域開発研究(インドスクーリング)
- (3) 東南アジア地域開発研究(フィリピンスクーリング)
- (4) 特定地域開発研究
- (5) 海外開発実践

上記(1)~(3)のスクーリングプログラムは、本研究科が提供するもので、年間授業計画の中で予め決められた日程で、本研究科のもつ国内外の拠点にて実施します。2022年度は、日本・インド・フィリピンの3拠点において、正味5日間(インド、フィリピン)および4日間(日本)の期間で実施予定です。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、実施の可否または実施方法に関して流動的な状況です。状況に応じて連絡していきます。

単位修得の為には、実施期間中のすべてのプログラムに参加し、終了後に所定のレポート提出が必須です。

これらのスクーリング・プログラムは、スクーリング開催国・地域における開発現場等の訪問視察とともに、各専門分野の研究者や実務家等の講義の受講や彼らとのディスカッション等で構成されています。履修者(参加者)が当該国・地域の実情や開発事例等を見る一方で、具体的な開発手法・プログラム・計画等について理論的な観点からも学べる点が特長となっています。積極的にこれらのスクーリングに取り組み、自身の経験や見識の深化につなげてください。なお、海外プログラムの実施と管理・運営は、基本的に各拠点研究者により行われ、使用される言語は英語です。本研究科の担当教員も1名が同行します。

上記(4)、(5)のプログラムは、本研究科が策定するものではなく、院生個人の実施申請に基づいて研究科が実施の可否および成績評価を行うものです。

(4) 特定地域開発研究

当該科目は、学生が任意により実施する自主的調査・研究活動で、指導教員の指導のもと、計画・実施・報告書の提出を行い、審査を経て、地域開発研究科目として成績評価されます。

当該科目の履修を希望する場合は後述の「特定地域開発研究 履修要領」に従って申請をしてください。本要領は国際社会開発研究科院生専用ホームページにも掲載しています。

(5) 海外開発実践

上記(5)の「海外開発実践」科目は、青年海外協力隊等を含む海外での開発協力実践において1年以上の経験を有する場合、入学後に指導教員のもとで活動をレビューするレポートを作成・提出し、所定の水準を満たした場合、研究科の承認により、単位認定を行うものです。

詳細は、国際社会開発研究科院生専用ホームページに掲載している「科目概要」を参照してください。

地域開発研究科目の選択の仕方は次のいずれかとなります。

1. 上記(1)、(2)、(3)から2つ以上を選択して履修する。
2. 上記(1)、(2)、(3)から1つ以上を選択、かつ(4)または(5)を選択して履修する。
ただし、選択した実施国が異なる国である必要があります。

3) リサーチ科目

リサーチ科目とは、個別的な研究指導と修士論文執筆に関わる指導を行う科目群をいいます。

この科目群を構成する授業科目「国際社会開発演習」では、指導教員がそれぞれのテーマを掲げています。皆さんはこの科目の履修の中で指導教員の研究指導・論文執筆指導を受けて修士論文を作成していくこととなります。

修了要件としては、「国際社会開発演習」科目として8単位を修得することです。

修士論文指導プロセスは、「研究科主要日程」のページに掲載している日程で進められます。日常的な質疑応答を含めこの科目の指導は、主に、国際社会開発研究科院生専用ホームページ上に用意された「掲示板」(通学制における“講義室”に当たります)やEメール等を活用してインターアクティブに行われることとなります。また、スクーリング等の機会を利用した対面指導のほか、必要に応じて個別対面指導が行われることもあります。

この科目の単位認定は、修士学位論文の最終審査の合格をもってなされます。

最終審査は、原則として論文審査に加え、名古屋キャンパスでの口頭試問により行われます。やむを得ない場合のみ、申請により研究科での審議を経て、口頭試問を査読審査に代えることが出来る場合があります。

<国際社会開発演習科目で掲げられているテーマ一覧>

- (1) 開発と文化
- (2) 障害と開発
- (3) ミクロ開発
- (4) 情報と開発
- (5) ガバナンスと開発 (2022年度より受入れ開始)
- (6) 環境と開発
- (7) 住民主体の開発
- (8) 福祉開発
- (9) 地域マネジメント

<2022年4月現在>